

弥 監 発 第 1 1 号
平成 2 3 年 9 月 1 日

弥彦村長 大 谷 良 孝 様

弥彦村監査委員 本 多 克
同 武 石 雅 之

平成 2 2 年度弥彦村一般会計・弥彦村国民健康保険特別会計・弥彦
村老人保健特別会計・弥彦村後期高齢者医療特別会計・弥彦村介護
保険特別会計・弥彦村競輪事業特別会計・弥彦村温泉事業特別会計
決算審査意見書

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき、標題の決算を審査したので、
その意見を別紙のとおり提出する。

平成22年度 弥彦村一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1. 審査の概要

1. 審査の対象

- (1) 平成22年度 弥彦村一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成22年度 弥彦村国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成22年度 弥彦村老人保健特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成22年度 弥彦村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成22年度 弥彦村介護保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成22年度 弥彦村競輪事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成22年度 弥彦村温泉事業特別会計歳入歳出決算

2. 審査の期間

平成23年8月2日・3日の2日間

3. 審査の場所

弥彦村役場 委員会室

4. 審査の手続

村長から送付された、一般会計他6特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、法令の規定に従って作成されているかどうかを確認し、これに記載された計数について、各種関係帳票類及び証書類と照合、あるいは内容の検討を行い、併せて各課で作成された決算審査資料に基づき、関係職員の説明を聴取して、計数の正確性及びに予算の執行、管理の適正について、慎重に審査を実施した。

第2. 審査の結果

(1) 決算

審査に付された一般会計他6特別会計歳入歳出決算書、付属書類、各基金運用状況に関する調書等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、出納諸帳簿と歳入歳出差引額は、各金融機関の残高証明書との額（現金は、例月出納検査で確認済み）とそれぞれ符合したので、決算計数は違算ないものと確認し、適正なる決算であることを確認した。

(2) 財産

財産に関する調書については、公有財産、債権、基金等、各調書の計数は誤りのないことを確認した。

第3. 審査の個別意見

各会計ごとの審査概要と意見については、次のとおりである。

1. 平成22年度 一般会計の概要

一般会計決算額は、収入総額が38億9,392万2,838円(対前年度比4.27%減)、支出総額が36億4,562万8,673円(対前年度比5.28%減)となった。個人村民税・固定資産税などの村税の減収や、国の緊急経済対策に伴う「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」など国庫補助金の減、弥彦消防署建設に伴う競輪事業特別会計からの繰入金の減などで、前年を下回る決算となった。今後も自主財源の確保を図りながら、歳出全般にわたり人件費、物件費などの経常経費の抑制に努め、更なる効率的・効果的・計画的な執行に努められたい。

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	比 較	
			増減額	増減率%
収入総額	3,893,922,838	4,067,481,932	△173,559,094	△4.27
支出総額	3,645,628,673	3,848,941,361	△203,312,688	△5.28
翌年度への繰越 (形式収支額)	248,294,165	218,540,571	29,753,594	13.61

(1) 実質収支について

実質収支額は2億4,682万5,165円の黒字で、前年度に比べて2,992万2,594円(13.80%)の増額である。

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	比 較		
			増減額	増減率%	
形式的収支額	248,294,165	218,540,571	29,753,594	13.61	
翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越	-	-	-	
	繰越明許費	1,469,000	1,638,000	△169,000	△10.32
	事故繰越額	-	-	-	-
	計	1,469,000	1,638,000	△169,000	△10.32
実質収支額	246,825,165	216,902,571	29,922,594	13.80	

(2) 決算指数について

(ア) 実質単年度収支額

実質収支額の2億4,682万5,165円に、財政調整基金他積立金1,088万円を加え、前年度繰越金2億1,854万571円、基金繰入金3,300万円を差し引いた実質単年度収支額は、616万4,594円の黒字となった。

実質単年度収支額の推移

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
実質収支額	246,825,165	216,902,571	119,287,283	117,913,396	213,970,986
基金積立額	10,880,000	73,781,000	3,776,000	12,365,000	13,800,000
前年度繰越金	218,540,571	137,997,283	117,913,396	213,970,986	191,032,256
基金取崩額	33,000,000	2,000,000	23,431,000	3,000,000	10,000,000
繰上償還金	0	0	13,931,242	0	0
実質単年度収支額	6,164,594	150,686,288	△4,349,871	△86,692,590	26,738,730

(イ) 決算指数

実質収支比率は9.5%となり3~5%が適正指数とされる中、平成18年度に次ぐ高い水準となった。歳出の経常一般財源が前年度より減額となり、経常収支比率は0.7ポイントの減少となった。財政の硬直化を示す指数となるので今後も減少に向けた予算執行に努められたい。公債費負担比率が前年度より上回ったが、公債費比率、起債制限比率については、いずれも前年度を下回っており適正指数内であった。更に実質公債費比率についても前年度を下回り17.6%となったことから、18%を超える起債許可団体から脱却することができた。財政力指数は前年度より数値が下がったが、村税の減収により、基準財政収入額が減少したことが要因である。今後も更なる経常的経費の節減と経常一般財源の確保に努め、健全な財政運営を切に望むものである。

一般会計決算指数の推移 (決算統計資料)

区分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
標準財政規模	2,589,527	2,512,589	2,427,354	2,420,069	2,238,083
実質収支比率	9.5%	8.6%	4.9%	4.9%	9.6%
経常収支比率	82.6%	83.3%	81.0%	86.2%	82.9%
公債費比率	7.4%	8.1%	9.2%	9.3%	10.2%
起債制限比率	6.7%	7.1%	7.5%	7.8%	8.6%
公債費負担比率	10.4%	9.9%	11.9%	11.1%	10.7%
実質公債費比率	17.6%	18.4%	18.9%	19.1%	19.1%
将来負担比率	124.1%	127.2%	144.5%	155.6%	—
財政力指数	0.438	0.459	0.468	0.500	0.479
地方債現在高	3,000,345	2,911,710	2,949,140	3,115,804	3,242,403
財調基金残高	400,100	400,000	330,100	330,000	320,000
財調基金比率	15.5%	15.9%	13.6%	13.6%	14.3%

※財政力指数＝単年度

(3) 歳入

(ア) 歳入決算の状況

収入済額は、前年度に比べ1億7,355万9,094円の減額となっており、調定額に対する割合は、96.82%で前年度に比べ0.31ポイント下回っている。

歳入決算の状況

(単位:円)

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	3,909,198,000	4,084,278,000	△ 175,080,000	△ 4.29
調 定 額	4,021,710,278	4,187,532,559	△ 165,822,281	△ 3.96
収 入 済 額	3,893,922,838	4,067,481,932	△ 173,559,094	△ 4.27
不 納 欠 損 額	5,014,633	760,278	4,254,355	559.58
収 入 未 済 額	122,772,807	119,290,349	3,482,458	2.92
予算現額と収入済額との比較	△15,275,162	△16,796,068	1,520,906	△ 9.06
収入済額の予算現額に対する割合	99.61%	99.59%		0.02
収入済額の調定額に対する割合	96.82%	97.13%		△ 0.31

(イ) 財源別歳入決算の状況

歳入を財源別に見ると、依存財源は、村債を含め22億9,008万707円で、歳入決算額の58.81%を占め、自主調達財源は16億384万2,131円で41.19%である。依存財源が前年度より3.06ポイント増加しているが、繰入金の減少と村債の増加がその主要因である。

自主財源と依存財源別決算状況

(単位:円)

区分	平成 22 年度		平成 21 年度		比 較	
	決 算 額	構成比%	決 算 額	構成比%	増 減 額	増減率%
自主財源						
村 税	981,813,870	25.21	1,055,207,882	25.94	△ 73,394,012	△ 6.96
分 担 金 負 担 金	73,328,400	1.88	74,886,100	1.84	△ 1,557,700	△ 2.08
使 用 料 手 数 料	25,243,625	0.65	26,467,031	0.65	△ 1,223,406	△ 4.62
財 産 収 入	13,123,348	0.34	4,411,730	0.11	8,711,618	197.46
寄 付 金	11,838,761	0.31	15,194,756	0.37	△ 3,355,995	△ 22.09
繰 入 金	39,304,136	1.01	194,364,776	4.78	△ 155,060,640	△ 79.78
繰 越 金	218,540,571	5.61	137,997,283	3.39	80,543,288	58.37
諸 収 入	240,649,420	6.18	291,609,071	7.17	△ 50,959,651	△ 17.48
計	1,603,842,131	41.19	1,800,138,629	44.25	△ 196,296,498	△ 10.90
依存財源						
地 方 譲 与 税	63,267,044	1.62	64,610,171	1.59	△ 1,343,127	△ 2.08
利 子 割 交 付 金	3,430,000	0.09	3,709,000	0.09	△ 279,000	△ 7.52
配 当 割 交 付 金	1,223,000	0.03	1,020,000	0.02	203,000	19.90
株 所 得 交 付 金	404,000	0.01	430,000	0.01	△ 26,000	△ 6.05
地 方 消 費 税	79,222,000	2.04	79,359,000	1.95	△ 137,000	△ 0.17
自 動 車 取 得 税	14,814,000	0.38	16,622,000	0.41	△ 1,808,000	△ 10.88
地 方 特 例 交 付 金	16,074,000	0.41	15,760,000	0.39	314,000	1.99
地 方 交 付 税	1,208,192,000	31.03	1,187,928,000	29.21	20,264,000	1.71
交 通 安 全 交 付 金	1,184,000	0.03	1,121,000	0.03	63,000	5.62
国 庫 支 出 金	315,371,002	8.10	455,363,514	11.20	△ 139,992,512	△ 30.74
県 支 出 金	193,699,661	4.97	178,620,618	4.39	15,079,043	8.44
計	1,896,880,707	48.71	2,004,543,303	49.29	△ 107,662,596	△ 5.37
村 債	393,200,000	10.10	262,800,000	6.46	130,400,000	49.62
小 計	2,290,080,707	58.81	2,267,343,303	55.75	22,737,404	1.00
合 計	3,893,922,838	100.00	4,067,481,932	100.00	△ 173,559,094	△ 4.27

(ウ) 収入未済額の状況

収入未済額は、前年度に比べ348万2,458円(2.92%)増加し、1億2,277万2,807円となっており、特に固定資産税の収入未済が1億1千万円を超える状況となっている。厳しい経済状況下であるが、今後も地方税徴収機構と連携及び活用しながら、更なる滞納金の徴収を望むものである。尚、児童福祉費負担金(保育料)については、受益者負担金であるので、早期の回収に向け努力願いたい。

収入未済額 (単位:円)

区分	平成22年度	平成21年度	比較	
			増減額	増減率%
村民税	7,925,529	11,220,342	△3,294,813	△29.36
固定資産税	110,863,258	104,932,657	5,930,601	5.65
軽自動車税	590,400	511,400	79,000	15.45
入湯税	2,554,320	1,799,550	754,770	41.94
児童福祉費負担金	839,300	826,400	12,900	1.56
合計	122,772,807	119,290,349	3,482,458	2.92

(エ) 不納欠損額の状況

不納欠損額の状況は、前年度に比べ425万4,355円(559.58%)増加し、501万4,633円となっているが、地方税法の規定に該当するもので、やむを得ないものと思われる。

不納欠損額 (単位:円)

区分	平成22年度	平成21年度	比較	
			増減額	増減率%
村民税	583,475	257,978	325,497	126.17
固定資産税	4,356,558	378,300	3,978,258	1,051.61
軽自動車税	74,600	124,000	△49,400	△39.84
合計	5,014,633	760,278	4,254,355	559.58

(4) 歳 出

(ア) 歳出決算の状況

歳出決算の状況では、支出済額は、前年度に比べ2億331万2,688円(5.28%)減の36億4,562万8,673円となった。支出済額の予算現額に対する割合は、93.26%となり、前年度と比較して0.98ポイント減少したが、不用額が前年度より6,058万3,688円増の2億4,374万6,327円となったためである。当初予算編成段階の見積額と、入札による落札額との差などが一因とも考えられるが、最終的に剰余金を基金積立などに計上することも考慮された。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	3,909,198,000	4,084,278,000	△ 175,080,000	△ 4.29
支 出 済 額	3,645,628,673	3,848,941,361	△ 203,312,688	△ 5.28
翌年度繰越				
継続費繰次繰越額	-	-	-	-
繰越明許費繰越額	19,823,000	52,174,000	△ 32,351,000	△ 62.01
事故繰越繰越額	-	-	-	-
計	19,823,000	52,174,000	△ 32,351,000	△ 62.01
不 用 額	243,746,327	183,162,639	60,583,688	33.08
(うち、予備費)	(214,479,000)	(151,206,000)	(63,273,000)	(41.85)
予算現額と支出済額との比較	263,569,327	235,336,639	28,232,688	12.00
支出済額の予算現額に対する割合	93.26%	94.24%		△ 0.98

(イ) 目的別歳出の状況

歳出の目的別決算では、消防費・教育費・諸支出金で前年度より4億2,230万6,746円の減額となったものの、民生費・衛生費・土木費で2億1,390万3,332円の増額となり、総額では2億331万2,688円の減額となっている。

目 的 別 歳 出 の 状 況

(単位：円)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		比 較	
	決 算 額	構成比%	決 算 額	構成比%	増 減 額	増減率%
議 会 費	58,989,222	1.62	61,679,757	1.60	△ 2,690,535	△ 4.36
総 務 費	357,575,431	9.81	347,728,274	9.03	9,847,157	2.83
民 生 費	938,993,285	25.76	801,591,479	20.83	137,401,806	17.14
衛 生 費	300,413,270	8.24	266,159,636	6.91	34,253,634	12.87
労 働 費	24,062,000	0.66	23,178,000	0.60	884,000	3.81
農林水産業費	146,269,226	4.01	143,045,509	3.72	3,223,717	2.25
商 工 費	219,947,328	6.03	227,288,538	5.91	△ 7,341,210	△ 3.23
土 木 費	708,990,594	19.45	666,742,702	17.32	42,247,892	6.34
消 防 費	225,631,273	6.18	433,468,685	11.26	△ 207,837,412	△ 47.95
教 育 費	303,264,303	8.32	454,832,637	11.82	△ 151,568,334	△ 33.32
災害復旧費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
公 債 費	350,612,741	9.62	349,445,144	9.08	1,167,597	0.33
諸 支 出 金	10,880,000	0.30	73,781,000	1.92	△ 62,901,000	△ 85.25
合 計	3,645,628,673	100.00	3,848,941,361	100.00	△ 203,312,688	△ 5.28

2. 平成22年度国民健康保険特別会計の概要

国保会計の決算額は、歳入7億3,820万6,825円、歳出7億2,297万2,856円で歳入歳出差引額は、1,523万3,969円となっており、前年度繰越金などを控除した実質単年度収支額は、4,986万520円の赤字で、前年度より7,313万3,308円の減額となっている。

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
収 入 総 額	738,206,825	747,781,588	△ 9,574,763	△ 1.28
支 出 総 額	722,972,856	702,487,099	20,485,757	2.92
実 質 収 支 額	15,233,969	45,294,489	△ 30,060,520	△ 66.37
前 年 度 繰 越 金	45,294,489	32,021,701	13,272,788	41.45
基 金 取 崩 額	20,000,000	0	20,000,000	皆増
基 金 積 立 金	200,000	10,000,000	△ 9,800,000	△ 98.00
実 質 単 年 度 収 支 額	△ 49,860,520	23,272,788	△ 73,133,308	△ 314.24

(1) 歳入決算の状況

歳入のうち国民健康保険税は、前年度より898万4,700円減の、1億8,712万7,100円の収入済額となっている。厳しい経済状況下にあつて、徴収策として短期保険証、資格者証交付等を利用して徴収に努めており、収入未済額は減額となっているが、今後も繰り越される未収金についての徴収に努力されたい。また、不納欠損額については、前年度より33万300円増の127万600円となっているが、この不納欠損額については、地方税法の規定に該当するもので、やむを得ないものと思われる。

歳 入 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	737,311,000	746,895,000	△ 9,584,000	△ 1.28
調 定 額	757,412,225	769,807,088	△ 12,394,863	△ 1.61
収 入 済 額	738,206,825	747,781,588	△ 9,574,763	△ 1.28
不 納 欠 損 額	1,270,600	940,300	330,300	35.13
収 入 未 済 額	17,934,800	21,085,200	△ 3,150,400	△ 14.94
予算現額と収入済額との比較	895,825	886,588	9,237	1.04
収入済額の予算現額に対する割合	100.12%	100.12%		0.00
収入済額の調定額に対する割合	97.46%	97.14%		0.32

(2) 歳出決算の状況

医療費の現状については、きめ細かな地域保健活動の実施をしているが、平成22年度の一人当たりの平均医療費は増加傾向にあり、4年目を迎える特定健診、特定保健指導の実施を契機に、更なる受診率の向上を目指し、医療費の抑制、適正化に努められたい。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	737,311,000	746,895,000	△ 9,584,000	△ 1.28
支 出 済 額	722,972,856	702,487,099	20,485,757	2.92
不 用 額 (うち、予備費)	14,338,144 (12,853,000)	44,407,901 (42,612,000)	△ 30,069,757 (△ 29,759,000)	△ 67.71 (△ 69.84)
支出済額の予算現額に対する割合	98.06%	94.05%		4.01

3. 平成22年度老人保健特別会計の概要

老人保健制度は平成20年3月31日で廃止となり、後期高齢者医療制度に移行したが、旧制度の精算分があり、決算額は、歳入歳出とも6,900円で、22年度末で会計を閉鎖した。

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
収 入 総 額	6,900	3,925,307	△ 3,918,407	△ 99.82
支 出 総 額	6,900	3,919,430	△ 3,912,530	△ 99.82
翌年度繰越金	-	-	-	-
実質収支額	0	5,877	△ 5,877	皆減

4. 平成22年度後期高齢者医療特別会計の概要

平成20年度より創設された後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入5,918万3,401円、歳出5,702万9,863円で歳入歳出差引額は、215万3,538円となっている。

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
収 入 総 額	59,183,401	57,053,000	2,130,401	3.73
支 出 総 額	57,029,863	55,055,699	1,974,164	3.59
翌年度繰越金	-	-	-	-
実質収支額	2,153,538	1,997,301	156,237	7.82

(1) 歳入決算の状況

歳入のうち保険料は、前年度より120万5,900円増の、3,862万7,400円であるが、収入未済額が9万2,700円発生している。新たな滞納者を出さないよう努められたい。

歳 入 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	59,138,000	56,714,000	2,424,000	4.27
調 定 額	59,276,101	57,127,200	2,148,901	3.76
収 入 済 額	59,183,401	57,053,000	2,130,401	3.73
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	92,700	74,200	18,500	24.93
予算現額と収入済額との比較	45,401	339,000	△ 293,599	△ 86.61
収入済額の予算現額に対する割合	100.08%	100.60%		△ 0.52
収入済額の調定額に対する割合	99.84%	99.87%		△ 0.03

(2) 歳出決算の状況

歳出については、前年度より197万4,164円増の5,702万9,863円となっている。広域連合と連携の上、的確な運用に努められたい。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	59,138,000	56,714,000	2,424,000	4.27
支 出 済 額	57,029,863	55,055,699	1,974,164	3.59
不 用 額 (うち、予備費)	2,108,137 (2,100,000)	1,658,301 (1,652,000)	449,836 (448,000)	27.13 (27.12)
支出済額の予算現額に対する割合	96.44%	97.08%		△ 0.64

5. 平成22年度介護保険特別会計の概要

介護保険会計の決算額は、歳入6億9,371万3,603円、歳出6億8,983万7,540円で歳入歳出差引額は、387万6,063円となっており、前年度より932万777円の減額となっている。

(単位：円)

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
収 入 総 額	693,713,603	671,094,989	22,618,614	3.37
支 出 総 額	689,837,540	657,898,149	31,939,391	4.85
翌 年 度 繰 越 金	-	-	-	-
実 質 収 支 額	3,876,063	13,196,840	△ 9,320,777	△ 70.63

(1) 歳入決算の状況

歳入のうち介護保険料は、前年度より115万7,800円増の、1億2,461万5,800円の収入済額となっている。収入未済額は微減の110万3,000円となっているが、今後も繰越される未収金については、厳しい経済状況下ではあるが収納確保に万全を期されたい。また、不納欠損額については、前年度より微減の92,900円であるが、介護保険法の規定に該当するもので、やむを得ないものと思われる。

歳 入 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	693,562,000	670,824,000	22,738,000	3.39
調 定 額	694,909,503	672,334,489	22,575,014	3.36
収 入 済 額	693,713,603	671,094,989	22,618,614	3.37
不 納 欠 損 額	92,900	93,800	△ 900	△ 0.96
収 入 未 済 額	1,103,000	1,145,700	△ 42,700	△ 3.73
予算現額と収入済額との比較	151,603	270,989	△ 119,386	△ 44.06
収入済額の予算現額に対する割合	100.02%	100.04%		△ 0.02
収入済額の調定額に対する割合	99.83%	99.82%		0.01

(2) 歳出決算の状況

歳出については、保険給付費が昨年度より3,196万121円増の6億5,078万1,042円となっている。給付費が年々増加している現状を踏まえ、平成18年4月の法改正により、地域支援事業が創設されたことから、地域包括支援センターを中心に保険事業と連携を深めながら、より一層の介護予防事業の推進に努められたい。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	693,562,000	670,824,000	22,738,000	3.39
支 出 済 額	689,837,540	657,898,149	31,939,391	4.85
不 用 額 (うち、予備費)	3,724,460 (3,593,000)	12,925,851 (12,900,000)	△ 9,201,391 (△ 9,307,000)	△ 71.19 (△ 72.15)
支出済額の予算現額に対する割合	99.46%	98.07%		1.39

6. 平成22年度競輪事業特別会計の概要

競輪事業会計の決算額は、歳入131億66万3,380円、歳出130億9,480万2,433円で歳入歳出差引額は、586万947円となっている。これに前年度繰越金1,009万4,878円と基金取崩金1億9,560万円を控除し、基金積立金160万円を加算した実質単年度収支額は、1億9,823万3,931円の赤字となっている。競輪財政基金はJKAへの特例交付金、競輪施設等整備基金は場内の設備・施設の改修に充当したもので、やむを得ないと思われるが、これ以上基金残高を減らさないよう努められたい。

(単位:円)

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
収 入 総 額	13,100,663,380	13,584,102,500	△ 483,439,120	△ 3.56
支 出 総 額	13,094,802,433	13,574,007,622	△ 479,205,189	△ 3.53
実 質 収 支 額	5,860,947	10,094,878	△ 4,233,931	△ 41.94
基 金 積 立 金	1,600,000	6,000,000	△ 4,400,000	△ 73.33
前 年 度 繰 越 金	10,094,878	13,334,132	△ 3,239,254	△ 24.29
基 金 取 崩 額	195,600,000	220,000,000	△ 24,400,000	△ 11.09
一 般 会 計 繰 出 金	0	150,000,000	△ 150,000,000	皆減
実 質 単 年 度 収 支 額	△ 198,233,931	△ 67,239,254	△ 130,994,677	194.82

(1) 歳入決算の状況

車券発売収入は、前年度より2億6,882万300円減の、124億6,224万4,100円となっている。これは記念競輪での売上収入2億5,024万2,400円減が要因である。普通競輪は微減にとどまり、トータルでは、当初予算額の120億円を超える売上げを確保することができた。尚、昨年8月から発売を開始した重勝式投票法「Kドリームス」の総売上は、2,096万6,700円、1日当りの売上平均は、69万8,800円であった。場外発売については、3月11日の東日本大震災以降の開催が中止となり、予定した収入が確保できない事態であった。全国的に売上が低迷する中、売上げ・入場者数ともに健闘しているとも見られるが、今後も売上の確保に努力されたい。

歳 入 決 算 の 状 況

(単位:円)

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	13,100,107,000	13,583,945,000	△ 483,838,000	△ 3.56
収 入 済 額	13,100,663,380	13,584,102,500	△ 483,439,120	△ 3.56
予算現額と収入済額との比較	556,380	157,500	398,880	253.26
収入済額の予算現額に対する割合	100.00%	100.00%		0.00

(2) 歳出決算の状況

効果的なファンサービスや広告宣伝を実施しているが、購買単価の減少により売上増に繋がっていない。ファンの高齢化や経済状況が影響していると思われるが、新規ファン層の獲得や競輪の商品価値を高めるような事業展開を期待するものである。また、平成23年度に続いて平成24年度も、寛仁親王牌の開催が決定したことは明るい材料である。震災復興の面からも全国的に注目を集めているので万全を期されたい。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円)

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	13,100,107,000	13,583,945,000	△ 483,838,000	△ 3.56
支 出 済 額	13,094,802,433	13,574,007,622	△ 479,205,189	△ 3.53
不 用 額	5,304,567	9,937,378	△ 4,632,811	△ 46.62
(うち、予備費)	(563,000)	(6,474,000)	(△ 5,911,000)	(△ 91.30)
支出済額の予算現額に対する割合	99.96%	99.93%		0.03

7. 平成22年度温泉事業特別会計の概要

温泉事業会計の決算額は、歳入2,732万1,324円、歳出2,559万2,793円で歳入歳出差引額は、172万8,531円となっており、前年度繰越金・基金取崩しなどを控除した実質単年度収支額は、54万5,623円の赤字となっている。基金取崩しについては、観音寺温泉維持にかかるもので、やむを得ないものと思われる。

(単位:円)

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
収 入 総 額	27,321,324	32,643,475	△ 5,322,151	△ 16.30
支 出 総 額	25,592,793	32,269,321	△ 6,676,528	△ 20.69
実 質 収 支 額	1,728,531	374,154	1,354,377	361.98
基 金 積 立 金	100,000	100,000	0	0.00
前 年 度 繰 越 金	374,154	3,050,485	△ 2,676,331	△ 87.73
基 金 取 崩 額	2,000,000	2,500,000	△ 500,000	△ 20.00
実 質 単 年 度 収 支 額	△ 545,623	△ 5,076,331	4,530,708	△ 89.25

(1) 歳入決算の状況

歳入のうち、温泉使用料は前年度より214万5,820円減の2,494万7,170円となっている。収入未済額が前年度より微減の252万9,748円となっているが、今後も繰越される未収金については、厳しい経済状況下ではあるが収納確保に万全を期されたい。

歳 入 決 算 の 状 況

(単位:円)

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	26,500,000	32,639,000	△ 6,139,000	△ 18.81
調 定 額	29,851,072	35,196,847	△ 5,345,775	△ 15.19
収 入 済 額	27,321,324	32,643,475	△ 5,322,151	△ 16.30
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.00
収 入 未 済 額	2,529,748	2,553,372	△ 23,624	△ 0.93
予算現額と収入済額との比較	821,324	4,475	816,849	18,253.61
収入済額の予算現額に対する割合	103.10%	100.01%		3.09
収入済額の調定額に対する割合	91.53%	92.75%		△ 1.22

(2) 歳出決算の状況

一般会計に630万円の繰出しを行い、健全財政を維持しているが、今後施設の維持修繕費などが増えてくると思われるので、引き続き経常経費の抑制に努められたい。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円)

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	26,500,000	32,639,000	△ 6,139,000	△ 18.81
支 出 済 額	25,592,793	32,269,321	△ 6,676,528	△ 20.69
不 用 額	907,207	369,679	537,528	145.40
(うち、予備費)	(734,000)	(45,000)	(689,000)	(1,531.11)
支出済額の予算現額に対する割合	96.58%	98.87%		△ 2.29

第4. 財産管理状況

土地については、普通財産において、やひこ桜井郷温泉民活関連事業用地取得、旧ホテル跡地売却などで差引718.44㎡の増、建物については、弥彦公園内公衆便所改築などにより行政財産が69㎡の増、旧弥彦消防署取壊しなどにより普通財産が208㎡の減となっている。今後も引き続き遊休土地の中から売却可能な土地を選定し、売却するなどの的確な財産管理に努められたい。

第5. 基金の運用状況について

本年度中における基金の増減については、減額となった基金は、土地開発基金、国民健康保険給付準備基金、競輪財政基金、競輪施設等整備基金、温泉事業基金、介護従事者処遇改善臨時特例基金の6基金で、増額となった基金は財政調整基金など4基金となり、差引き合計で2億3,959万4,221円減の14億3,954万1,000円となった。

注 記

1. 比率(%)は、小数点以下第2位、または、第3位を四捨五入した。
2. 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
3. 「-」は、該当数値のないものである。